

# ポルトガルと日本：歴史的絆、 現代のパートナーシップ、 そして共有する未来



駐日ポルトガル大使

ジルベルト・ジェロニム Cosufi for The Japan Times

1972年アンゴラ生まれ、1996年ポルトガル外務省入省。外務大臣顧問、欧州問題担当官房長、首相官房長を歴任し、駐仏ポルトガル大使館、NATO代表部としてブリュッセル、欧州評議会代表としてストラスブール赴任。2025年3月より駐日ポルトガル大使。

多くの日本人にとってポルトガルといえば、1543年に種子島へ到来したという歴史的記憶が最も強い印象ではないでしょうか。しかし21世紀のポルトガルは、単なる歴史上の存在をはるかに超え、経済・文化・政治の各分野で、日本との協力を着実に強化しています。近年、日本からの投資は持続的に増えており、両国関係が新たな次元に入りつつあることは、まだ広く認識されていない事実であります。

日本企業がポルトガルへの関心を高めている背景には、EU単一市場への安定したアクセスに加え、高度人材、堅固なインフラ、再生可能エネルギーの先進性、大西洋に面する戦略的位置など多層的なメリットがあります。ポルトガルは欧州・アフリカ・アメリカをつなぐ地理的優位性を持ち、次世代海底ケーブル網の整備により「データハブ」としての存在感も高まっています。

2025年大阪・関西万博では、隈研吾氏が設計した

ポルトガルパビリオンが、大きく日本のメディアにも取り上げられ、注目を集めました。2025年を通じてモビリティ、ライフサイエンス、航空宇宙、防衛、ブルーエコノミー、スタートアップ、バッテリー産業など多くの分野で日本・ポルトガルの企業が参加するイベントが開催され、両国経済の補完し合う構造がより鮮明になってきています。これらの動きは、持続可能なイノベーションと経済の多角化という、共通の目標に向かう両国の連携を象徴しています。

## ポルトガル経済の競争力

ポルトガルの2024年GDP成長率は1.9%でEU平均を上回り、輸出がGDPの46.7%を占める輸出主導型経済へ進化しています。特にテック関連のサービス輸出は前年から17.6%増と著しい伸びを見せました。輸出先はEU、米国、英国、ブラジル、アンゴラなど多岐にわ



2025年大阪・関西万博 ポルトガルパビリオン

たり、市場分散化が進んでいます。

さらに、主要格付機関（Fitch、Standard & Poor's、DBRS Morningstar、Moody's）のすべてがポルトガルに「A」評価を付与し、投資先としての信頼性は欧州でも高くなっています。EYの欧州投資魅力度調査でも上位常連国であり、新規投資だけでなく既存企業の拡張投資も多い点が特徴です。

対内直接投資（FDI）ストックは2024年末時点でGDP比71%と高く、2008年以降で2倍以上に増加しました。主な投資国はスペイン、英国、フランス、ドイツ、米国などです。

その背景には、以下のような要素が投資価値としてあげられます。

- ・ 欧州とアフリカ・アメリカ市場を結ぶ戦略的立地
- ・ 安定した政策環境と世界有数の良好な治安（Global Peace Index 7位）
- ・ 西側欧州諸国で競争力あるオペレーティングコスト
- ・ 再生可能エネルギー比率が高く、産業向け電力価格の競争力向上に寄与
- ・ 工学・技術系人材の豊富さ、高い多言語能力（英語能力指数EPI世界6位）
- ・ 成熟したテック・エコシステム（欧州最大のテックカンファレンスWeb Summitを長年リスボンにて開催）

- ・ 高度な物流網と安定したデジタル接続性
- ・ 多様な税制・金融インセンティブ
- ・ 外国人が住みやすい国として常に上位評価（InterNations）

これらの条件は、新規産業プロジェクト、テックハブやエンジニアセンター開設、ポルトガル企業とのJV、革新的スタートアップの買収など幅広い分野の投資を引きつけています。

## 世界的企業が注目するポルトガル

近年発表された主な国際プロジェクトには次のものがあります。

- ・ マイクロソフト社：100億ドル規模のAIデータハブ開設
- ・ 米アムコー・テクノロジー社：インフィニオン、グローバルファウンドリーズと半導体生産を強化
- ・ 中国CALB社：20億ユーロ規模のEV電池工場をシネスに建設
- ・ ホース・パワートレーン社（ルノーと吉利グループのJV）：パワーエレクトロニクス製品をアヴェイロで生産開始



毎年11月リスボンにて開催されるWeb Summit

- ・独フォルクスワーゲン、BMW、メルセデス・ベンツ.io：ソフトウェア開発拠点を拡大
- ・仏エアバス社：生産拠点とGBS（グローバルビジネスサービス）を拡張し、クリティカルソフトウェアと提携
- ・独ルフトハンザ・テクニク：大規模MRO（メンテナンス・修理・全面改修）施設を建設中、700名の雇用を創出
- ・英アストラゼネカ：リスボンに6億ユーロ規模のグローバルセンター開設
- ・独テスト社（測定器大手）：アルベルガリア・ア・ヴェーリャに4400万ユーロ規模の生産拠点を稼働、500名の雇用創出
- ・仏Natixis銀行（BPCEグループ）：ポルトとリスボンに拠点を拡げ、IT、投資銀行業務の分野に約3000人が在籍。

これらの事例は、ポルトガルが欧州の中でも先端産業の拠点として急成長していることを示しています。

## 日本企業の投資拡大

ポルトガルにおける日本の投資は多角化し、モビリティ、再生可能エネルギー、テック関連事業が主となっており、新規開発プロジェクト、買収、JVなどのかたちで拡大してきています。

ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）は、日本企業の案件増加に合わせて経営層の視察受入や技術拠点の紹介を強化しており、すでに多くの日本企業が多様な分野で進出しています。

- ・自動車・製造（欧州の大手OEMへ供給）：デンソー、矢崎総業、Howa、Astemo、帝人オートモーティブテクノロジーズ
- ・技術・工学（近隣地域へのデジタル拠点）：NTTデータ、NEC、日立製作所、富士通、ルネサス、リコー
- ・ヘルスケア・精密機器（修理サービス拠点）：オリンパス、富士フイルム
- ・再生可能エネルギー：三井物産、丸紅、東邦ガス、東京ガス
- ・化学：根本特殊化学、信越化学
- ・製造・流通：YKK、カゴメ、荒井商事

日本企業の存在は、製造業からデジタル技術、エネルギー、農業、医療分野へと広がってきています。

## 最近の注目プロジェクト

- ・三井物産：GalpとJVでSAF/HVOバイオ燃料ユニットを開発。またカエタノバス社（大手電化・燃料電池バスメーカー）と資本業務提携
- ・東京ガス：洋上風力プロジェクト「WindFloat Atlantic」計画に21.2%出資
- ・NTTデータ：全国15拠点のイノベーションハブを創設
- ・MM Capital Partners：大和エナジー・インフラとみずほリースとともに再生エネルギー資産ポートフォリオを取得
- ・SIDE：ブラガに、LQA/QA/プレイヤーサポート拠点としてビデオゲームスタジオを開設、僅か2年で100名超の専門家を雇用
- ・富士フイルム：ヴィラ・ノヴァ・デ・ガイアにグローバルサービスセンターを開設、EMEA地域をカバー
- ・丸紅：Energy Means Life社を設立、1億ユーロ追加投資を発表
- ・カゴメ：トマトの生産加工、およびR&D活動に加えて、NECとJVでスマート農業を推進

## ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）

ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）は、ポルトガルの政府機関で、世界50以上のオフィスを有し、東京事務所を通じて日本企業のポルトガル進出をサポートしています。サービスはすべて無料で、厳格な秘密保持のもと、特定産業分野の市場分析、関係機関・企業の紹介、適切な投資立地の提案、投資インセンティブの案内、工場・研究拠点視察の調整、進出後の継続支援などを提供しています。



### お問い合わせ

駐日ポルトガル大使館  
ポルトガル投資貿易振興庁 東京事務所

駐日代表・経済参事官  
Miguel Malheiro Garcia（ミゲル・マリエイロ・ガルシア）  
〒106-0031 東京都港区西麻布3-6-6 ルート西麻布3F  
TEL 03-5421-7550 携帯 080-8840-4432  
E-mail: miguel.garcia@portugalglobal.pt

JOI事業企画部  
E-mail: bd@joi.or.jp